

分野	行政経営	施策	中期財政・FM(ファシリティマネジメント)	
分野計画名称	公共施設等総合管理計画		行政経営戦略 参照ページ	P103

施策の展開（大項目）	1 財源の確保					
KPI (指標)	経常収支比率(一般会計)					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
KPI (指標)	減少	99.1%	93.6%	98.5%	101.0%	98.3%
	将来負担比率					
KPI (指標)	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	維持	0%以下	— (0%以下)	— (0%以下)	— (0%以下)	0%以下
KPI (指標)	実質公債費比率					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加抑制	0.2%	-0.7%	-0.4%	-0.5%	3.0%以下

中項目	1 国・府等の補助金確保	分野計画参照ページ	－
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
財政事務事業 財政課	・予算査定において、国・府等の補助金の確保について精査を行い、一般財源の抑制に務めた。	・国庫の内示率が低い傾向にあり、事業の実施規模や時期については検討していく必要がある。 ・今後も国の動向を注視し、財源の確保に努める必要がある。	

中項目	2 新たな納付方法の検討	分野計画参照ページ	－
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
収納事務事業 納税課	・地方税共同機構が運営するeLTAXにおいて、令和5年4月から地方税共通納税システムの対象税目(市・府民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税)及び納付方法(クレジットカードやスマートフォン決済アプリ)が拡大されており、引続きHPや納税通知書に同封するチラシなどを通じて周知を行った。 ・地方税共同機構から通知されるeLTAXに関する情報について、関係各課に情報提供を行い、情報の共有を図った。 ・キャッシュレス決済の利用件数は全体の12.5%にあたる23,576件(前年度比+5,056件)となった。	・今後さらに収納全体に占めるキャッシュレス決済の割合は向上することが想定される。 ・税以外の公金についても令和8年9月以降eLTAXを活用した納付が予定されており、今後府内で検討を行っていく必要がある。	

賦課徴収事業 国保年金課	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の納付方法として、7事業者まで拡大しているスマートフォン決済サービスについて、ホームページや窓口で周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済の利用件数は年間4,296件で全体の14.4%となっているため、一定のニーズがあると考えられる。
水道料金等収納事業 料金課	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月から上下水道マイポータルのアプリ版を導入した。 ・令和6年4月からマイポータル経由でのクレジット継続払いの申込みを開始し、1,291件の登録があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度からクレジット継続払いの申込みを開始したため、クレジットの利用率の推移に注視していく。 ・今後、口座振替、自主納付(納付書払い、コンビニ決済、キャッシュレス決済)、クレジット決済等の市民の納付方法の選択・動向を注視していく。

中項目	3 適正な市債活用	分野計画参照ページ	－
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
財政事務事業 財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時財政対策債や廃棄物広域処理推進事業債等の市債を約21億8千万円発行した。(前年度約28億7千万円) ・元利償還金を約17億9千万円(借換債除く)償還した(年度末現在高約214億4千万円)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度まで市債発行額を元金償還金以内としてきたが、大規模事業の実施等により令和6年度は4年連続して市債発行額が上回った。今後は持続可能な財政運営が行えるよう適正な市債活用について検討を行う。 	

分野	行政経営	施策	中期財政・FM(ファシリティマネジメント)	
分野計画名称	公共施設等総合管理計画		行政経営戦略 参照ページ	P103

施策の展開（大項目）	2 歳出の適正化					
KPI (指標)	経常収支比率(一般会計)					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
KPI (指標)	減少	99.1%	93.6%	98.5%	101.0%	98.3%
	将来負担比率					
KPI (指標)	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	維持	0%以下	— (0%以下)	— (0%以下)	— (0%以下)	0%以下
KPI (指標)	事後保全事象の発生率					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	91.5%	76.7%	81.4%	72.1%	58.2%

中項目	1 事務事業の見直し	分野計画参照ページ	－
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察
財政事務事業 財政課	・次年度予算編成に向け、事務事業の見直しを見据えて事業ヒアリングを実施した。		・経常経費が硬直化して財政の弾力性がなくなってきた。 ・経常化している事業について、必要性・効果等を鑑み、スクラップアンドビルトや縮小・廃止を実施する等、不断の見直しが必要である。 ・経常経費については、事業や科目等を絞り重点的に査定する等、ヒアリングの手法を検討する必要がある。
一般事務事業 政策推進課	・「行政経営戦略(各分野計画)」に係る進捗管理結果について、市民の方に見ていただきやすい「概要版」を作成した。 ・より効果的な行政経営戦略の推進に向け、既存事業の課題をヒアリングし、一部事業のを見直しを行った。		・より論理的な予算要求を促すため、進捗管理を活用し、要求内容と「行政経営戦略(各分野計画)」の推進(各指標の進捗への貢献)の因果関係を明確化していく必要がある。 ・各施策におけるニーズや課題が社会情勢により変化するため、現行の行政サービスや業務プロセスの見直しを継続していく。

中項目	2 社会資源の活用と連携		分野計画参照ページ	-
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
FM推進事業 資産活用課	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメントに係るセミナーに参加し、知見を深めた。 ・官民連携事例等の情報について、関係部署へ情報共有した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、他自治体の事例を収集するとともにセミナー等に参加するなどし研究を進め、実現可能な手法があれば、担当部署へ情報提供を行うとともにヒアリングを行い、検討していく必要がある。 		

中項目	3 公共施設のファシリティマネジメント		分野計画参照ページ	-
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
FM推進事業 資産活用課	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期再編検討対象施設の5施設について、施設評価から個別施設計画策定に向けたフローに基づきヒアリングを実施し、個別施設計画案を作成した。 ・2施設についてドローンによる施設点検を実施し、1施設については修繕優先度判定でC判定とした。 ・新規採用職員や新たに施設管理を担当する職員向けにFMポータルサイトの操作説明会を年度始めに実施し、20名が受講した。 ・施設所管課を対象に、施設マネジメント研修を開催し、点検手法や留意点、施設点検の実地研修を実施し、25名が受講した。 ・令和5年度の施設点検結果に基づき、25施設の修繕優先度判定(早急に対応する必要があるD判定4件、広範囲に劣化が認められるC判定41件)を実施し、17件を修繕するとともに、13件の令和7年度予算を確保した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期再編検討対象施設について、令和7年度中に個別施設計画をとりまとめ、再編の方向性を決めていく必要がある。 ・ドローンによる高所からの施設点検により、直接目が届かなかつた劣化状況を映像で把握ができ、修繕優先度判定の精度を向上することができた。また、職員の安全を守りつつ、効率的に不具合箇所を特定でき、コスト削減や予防保全につながるメリットを活かしながら、それぞれの施設の状況に応じて判断し、ドローンの活用を進めていく。 ・事後保全事象の発生率は減少傾向であるが、年々施設の老朽化が進み、高い発生率で推移している。しかし、日常の施設点検の実施等に取組み、緊急性が高い事象については、修繕、予算化できており、今後も適切に維持管理のためのマネジメントサイクルを推進していく。 		
市立集会所管理事業 資産活用課	<ul style="list-style-type: none"> ・市立集会所47か所の躯体や設備等といった建物としての基本部分の状態を調査することによって集会所の建物としての現状を把握することができた。 ・市立集会所の使用実態や管理方法を把握するため、市立集会所の管理者等へヒアリングを28施設に実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市立集会所の建物基本部分の調査をすることで劣化状況やバリアフリーの有無等が明確になったので、今後の集会所の長寿命化や再編等に向けて活用していく。 ・市立集会所の利用状況等を把握することを通して、ソフトとしての活用状況を理解することができた。ソフトやハード両面の理解を通して集会所の評価を実施する。 		